

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順  
コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 今川 喜章  
(氏名) 森 源夫  
TEL 0584-89-8181  
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年3月期	48,478	22.2	1,428	△33.1	634	△60.0	△413	—	
20年3月期	39,665	△1.5	2,134	19.2	1,584	18.4	1,018	55.1	
		1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
		円 銭		%		%		%	
21年3月期	△42.36		△6.1		1.6		2.9		
20年3月期	104.31		13.6		4.1		5.4		

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	39,427		8,139		14.7		592.73	
20年3月期	41,196		10,441		19.1		805.30	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,788百万円 20年3月期 7,865百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	4,479		△8,009		3,953		949	
20年3月期	4,425		△7,607		3,032		655	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	78	7.7	1.0
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	48	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成22年3月期末の配当につきましては、未定のため—表示としております。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	18,000	△23.7	△500	—	△800	—	△850	—	△87.03	
通期	37,000	△23.7	50	△96.5	△600	—	△850	—	△87.03	

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,771,000株 20年3月期 9,771,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,630株 20年3月期 4,580株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,876	11.5	△202	—	△191	—	△711	—
20年3月期	22,307	0.9	499	△27.5	383	△41.5	302	△15.2

1株当たり当期純利益	
	円 銭
21年3月期	△72.90
20年3月期	31.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	22,819		4,529		19.8		463.78	
20年3月期	23,269		5,522		23.7		565.44	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,529百万円 20年3月期 5,522百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国及び世界経済は、米国発の金融危機が急激なスピードで全世界へ波及し、企業の収益低下、設備投資の縮小及び雇用環境の悪化等によって景気は急速に悪化いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましても、年度前半はアジア諸国を中心として世界生産は堅調に推移したものの、年度後半は実体経済の急激な減速により世界各地で販売が低迷し、自動車メーカー各社は在庫調整による減産を余儀なくされました。

このような環境のもと、当社グループは、年度前半は環境性能の高い小型乗用車の部品生産が好調に推移し、日本、アジアにおいて生産能力の拡充に取り組んでまいりました。一方、年度後半は、自動車メーカーの大幅な減産に対応するため、固定費や製造経費の削減による収益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,478百万円（前年同期比22.2%増）と増収となりましたが、営業利益は1,428百万円（前年同期比33.1%減）となり、経常利益は634百万円（前年同期比60.0%減）の減益となりました。当期純利益については、繰延税金資産の回収可能性を見直したため、413百万円の純損失（前年同期は1,018百万円の当期純利益）となりました。

なお、前連結会計年度については、在外子会社の事業年度の月数は9ヶ月となっております。

#### ②セグメント別の概況

当社グループは、プレス成形部品事業、金型事業、自動車販売事業から成り立っておりますが、事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

##### [プレス成形部品事業]

プレス成形部品事業のうち、車体プレス部品では、年度前半における小型乗用車の増産及び材料費の高騰による販売価格の上昇等により売上高は増加いたしました。新機種立ち上がり費用の増加、為替変動および鉄スクラップの急激な下落等により営業利益は減少いたしました。

精密プレス部品では、新規部品の生産が開始されたものの年度後半における自動車メーカーの減産の影響で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

樹脂製品では、前連結会計年度より引き続き生産設備の一部を車体プレス部品生産へ転用したことにより生産が減少し、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

試作品その他では、客先の新機種の開発中止及び延期等により売上高、営業利益とも減少いたしました。

以上の結果、売上高は、42,142百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1,493百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

##### [金型事業]

金型事業のうち、金型では、国内におきましては、インド及び米国向けの生産が増加し、海外におきましては、広州丸順汽車配件有限公司の金型生産が増加したため売上高は増加いたしました。治具・検査具では、海外の新機種向けの生産が増加した結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は、5,118百万円（前年同期比78.0%増）、営業利益は761百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

#### [自動車販売事業]

自動車販売事業におきましては、国内自動車販売市場全体の縮小に加え、経済環境の悪化の影響で新車及び中古車の販売台数が減少しましたが、修理については前年並みの売上高を確保することが出来ました。

以上の結果、売上高は2,403百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は10百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [日本]

国内におきましては、車体プレス部品、金型及び治具・検査具の売上高が前年より増加し、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他及び自動車販売事業の売上高が前年より減少した結果、売上高は27,272百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は617百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

#### [アジア]

アジアにおきましては、特に年度前半において、自動車需要の増加に合わせ堅調に生産を進めた結果、売上高は23,500百万円（前年同期比43.1%増）、営業利益は1,788百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度における在外子会社の事業年度の月数は9ヶ月であります。

#### ③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、世界的な金融危機の影響で景気の先行きが不透明であり、自動車販売の回復には更なる時間を要すると予想されるなど、自動車業界は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは平成20年4月より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を一部修正し、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と「5大戦略」の完遂で、国内事業の抜本的改革と海外事業の収益力向上を図り、今中期末の業績V字回復を実現することを目標に展開してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高37,000百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益50百万円（前年同期比96.5%減）、経常損失600百万円（前年同期は634百万円の経常利益）、当期純損失850百万円（前年同期は413百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、通期で1バーツ2.50円、1人民元13.24円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における資産総額は、39,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が872百万円減少、棚卸資産が668百万円減少、有形固定資産が990百万円減少したことが要因であります。

負債総額は31,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,986百万円減少、短期借入金が2,152百万円増加、長期借入金が422百万円増加したことが要因であります。

純資産につきましては、8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,302百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が441百万円減少、為替換算調整勘定が1,441百万円減少したことが要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は949百万円となり、前連結会計年度に比べ293百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,479百万円の収入（前年同期は4,425百万円の収入）となり、54百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期比1,116百万円減少し、減価償却費が1,592百万円増加したほか、仕入債務が1,064百万円減少（前年同期は1,084百万円の増加）し、法人税等の支払いが前年同期比316百万円増加したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,009百万円の支出（前年同期は7,607百万円の支出）となり、402百万円増加いたしました。これは主に、タイ・マルジュン社と広州丸順汽车配件有限公司における新工場の建設及びグループ全体における新機種立ち上りに伴う金型投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,953百万円の収入（前年同期は3,032百万円の収入）となり、921百万円増加いたしました。これは主に長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	15.7%	17.5%	19.6%	19.1%	14.7%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	36.6%	25.6%	17.2%	8.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	6.8年	2.5年	4.1年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	6.5	13.9	10.0	6.7

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は1株につき5円（中間配当金5円、期末は無配）とさせていただきます。

なお、次期につきましては、今後の経営環境が不透明であることなどから、中間は無配、期末については現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本資料の発表日(平成21年4月30日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

##### [自動車関係市場の変動]

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。自動車業界は世界経済の低迷により、当連結会計年度後半以降販売が低迷しており、この傾向が当面継続されるものと予想されます。これらの影響で、当社グループの次期の連結売上高は37,000百万円を予想しており、当連結会計年度と比較して約24%の減少となります。次々期につきましては、増収による業績回復を見込んでいるものの、自動車市場の動向は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### [経済状況の変動]

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### [為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では48.6%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### [価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### [公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### [売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### [原材料及び部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### [製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なりコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なりコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### [災害・競争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### [借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において53.1%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は税金等調整前当期純利益の135.3%となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、株式会社丸順(提出会社)、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)、子会社4社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機械器具等の製造販売等)は主要な取引先であります。

### (プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックギングプレート等の精密プレス部品、また、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は車体プレス部品を製造し同社へ販売しております。

### [関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

### (金型事業)

金型事業においては、高い金型技術が要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

なお、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社へ金型及び検査具等を販売しております。

### [関係会社]

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司

### (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店3店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

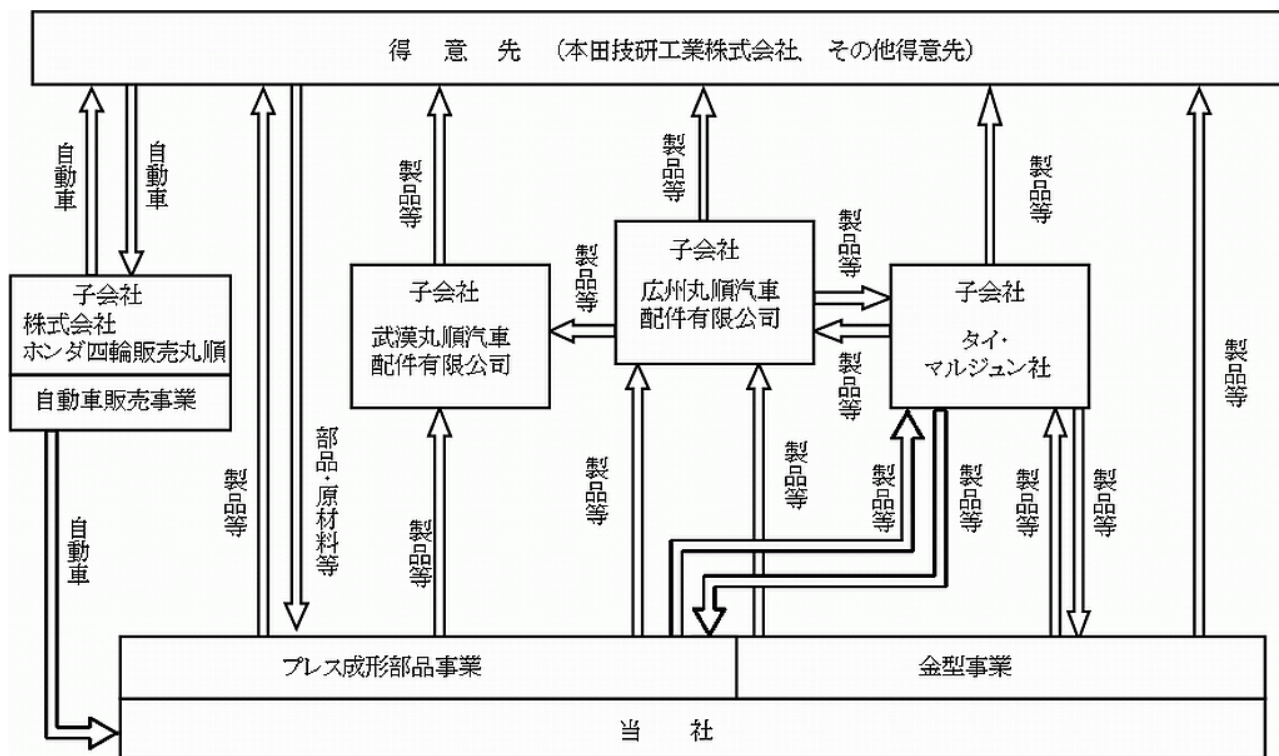
また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、その他得意先へ販売しております。

### [関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順



事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の経営方針である「健智働功」を土台に、社会的責任に立脚した経営のもと、顧客満足度、従業員満足度及び株主・地域満足度を飛躍的かつバランスよく向上させることで、存在感の高い企業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大のため、連結売上高、連結経常利益率を重要な経営指標として位置づけており、創業60周年にあたる平成24年度の企業像を描いた長期ビジョン「GIC VISION 2012」では、連結経常利益率5%以上を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

長期ビジョン「GIC VISION 2012」の実現に向けて、平成20年度より開始した第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を一部修正し、内部統制システムの構築と運用のもと、「品質最優先」と「5大戦略」の完遂で、国内事業の抜本的改革と海外事業の収益力向上を図り、今中期末の業績V字回復を実現することを目標に展開してまいります。

##### ①生産戦略

業務プロセスを抜本的に見直し、経営と現場の一体感を重視し、「着実な改善活動」と「ベンチマークのキャッチアップ」で現場力を向上させる。

[重点テーマ] 国内事業のQCD体質強化、品質ベスト体質の構築、生産管理システムの再構築

##### ②技術戦略

技術開発力の強化により金型技術の進化を図り、ものづくりの基礎力を再構築する。

[重点テーマ] 軽量化技術推進、「軽小自在」の溶接技術の確立、金型づくりのデジタル化

##### ③グローバル戦略

海外子会社のQCDを再構築し、外部環境に左右されない経営体質を構築する。

[重点テーマ] 海外子会社のQCD体質強化、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司の金型および検具内製力強化

##### ④人財戦略

コミュニケーションの強化で燃える集団づくりを実現し、改善提案力に優れたものづくり人財を育成する。

[重点テーマ] 独創的のものづくり人財育成、グローバル人財育成、小集団・改善提案活動の強化

##### ⑤財務戦略

予実管理の徹底、効率的な投資の実施と評価によりキャッシュ・フロー経営を推進する。

[重点テーマ] 財務体質強化

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,550	1,844
受取手形及び売掛金	7,200	6,327
有価証券	10	—
たな卸資産	3,690	—
商品及び製品	—	421
仕掛品	—	1,893
原材料及び貯蔵品	—	707
繰延税金資産	163	1
その他	967	1,441
貸倒引当金	△1	0
流動資産合計	13,580	12,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,301	8,426
減価償却累計額	△3,537	△3,583
建物及び構築物（純額）	5,763	4,843
機械装置及び運搬具	17,393	16,047
減価償却累計額	△9,658	△9,918
機械装置及び運搬具（純額）	7,734	6,128
工具、器具及び備品	29,484	31,197
減価償却累計額	△23,548	△24,942
工具、器具及び備品（純額）	5,935	6,255
土地	2,009	1,968
リース資産	—	3,200
減価償却累計額	—	△1,224
リース資産（純額）	—	1,976
建設仮勘定	4,063	3,345
有形固定資産合計	※1 25,508	※1 24,517
無形固定資産		
その他	203	236
無形固定資産合計	203	236
投資その他の資産		
投資有価証券	657	614
関係会社株式	1,060	874
繰延税金資産	7	120
前払年金費用	33	18
その他	162	425
貸倒引当金	△16	△16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	1,904	2,036
固定資産合計	27,615	26,791
資産合計	41,196	39,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,439	5,452
短期借入金	8,662	10,815
リース債務	—	540
未払法人税等	83	59
賞与引当金	299	214
役員賞与引当金	12	—
その他	2,218	1,634
流動負債合計	18,715	18,717
固定負債		
長期借入金	9,683	10,106
リース債務	—	1,381
繰延税金負債	—	226
退職給付引当金	632	695
役員退職慰労引当金	110	114
負ののれん	20	15
その他	1,590	31
固定負債合計	12,038	12,571
負債合計	30,754	31,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,759	4,318
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,730	6,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	231
為替換算調整勘定	709	△732
評価・換算差額等合計	1,134	△500
少数株主持分	2,576	2,350
純資産合計	10,441	8,139
負債純資産合計	41,196	39,427

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	39,665	48,478
売上原価	34,061	43,101
売上総利益	5,604	5,377
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,470	※1, ※2 3,949
営業利益	2,134	1,428
営業外収益		
受取利息	9	21
受取配当金	34	32
受取地代家賃	8	1
受取保険金	0	0
負ののれん償却額	2	4
その他	29	40
営業外収益合計	84	101
営業外費用		
支払利息	442	669
持分法による投資損失	15	—
為替差損	152	196
その他	23	29
営業外費用合計	634	895
経常利益	1,584	634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
固定資産売却益	※3 2	※3 7
投資有価証券売却益	87	—
関係会社株式売却益	18	—
特別利益合計	108	9
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 0
固定資産廃棄損	※5 23	※5 42
減損損失	※6 57	※6 96
投資有価証券評価損	—	9
その他	0	—
特別損失合計	81	149
税金等調整前当期純利益	1,611	494
法人税、住民税及び事業税	283	162
法人税等調整額	△13	451
少数株主利益	323	293
当期純利益又は当期純損失(△)	1,018	△413

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,819	4,759
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	60
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	1,018	△413
当期変動額合計	940	△501
当期末残高	4,759	4,318
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,790	6,730
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	60
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	1,018	△413
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	940	△501
当期末残高	6,730	6,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	823	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△193
当期変動額合計	△399	△193
当期末残高	424	231
為替換算調整勘定		
前期末残高	487	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	△1,441
当期変動額合計	222	△1,441
当期末残高	709	△732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,310	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△1,634
当期変動額合計	△176	△1,634
当期末残高	1,134	△500
少数株主持分		
前期末残高	2,463	2,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	△226
当期変動額合計	113	△226
当期末残高	2,576	2,350
純資産合計		
前期末残高	9,564	10,441
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	60
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△87
当期純利益又は当期純損失（△）	1,018	△413
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△1,861
当期変動額合計	877	△2,362
当期末残高	10,441	8,139

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,611	494
減価償却費	3,878	5,470
減損損失	57	96
負ののれん償却額	△2	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△43	△53
支払利息	442	669
持分法による投資損益 (△は益)	15	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△7
固定資産廃棄損	23	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	△258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△986	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,084	△1,064
その他	△396	△245
小計	5,368	5,196
利息及び配当金の受取額	43	53
利息の支払額	△413	△567
法人税等の支払額	△573	△257
法人税等の還付額	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425	4,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,415	△7,923
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	△75	△8
投資有価証券の取得による支出	△164	△77
投資有価証券の売却による収入	166	—
関係会社株式の売却による収入	92	—
子会社株式の取得による支出	△213	—
その他	△0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,607	△8,009



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,048	5,578
短期借入金の返済による支出	△6,253	△1,583
長期借入れによる収入	3,230	3,607
長期借入金の返済による支出	△2,898	△2,879
配当金の支払額	△78	△87
少数株主への配当金の支払額	△35	△22
ファイナンス・リース債務の増加による収入	1,246	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227	△658
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,032	3,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137	293
現金及び現金同等物の期首残高	793	655
現金及び現金同等物の期末残高	※1 655	※1 949

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社  連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車 配件有限公司、武漢丸順汽車配件有 限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸 順  (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社の数 4社  連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州 丸順汽車配件有限公司、武 漢丸順汽車配件有限公司、 株式会社ホンダ四輪販売丸 順  (2) 非連結子会社 なし
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社  持分法適用会社の名称 ワイ・エム・テクノロジー社 なお、当社は海外展開の戦略見直しに 伴い、平成19年10月31日に当社が保有す るワイ・エム・テクノロジー社の全株式 を八千代工業株式会社に売却いたしま した。これにより、ワイ・エム・テクノ ロジー社は関連会社ではなくなってお ります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 なし	(1) 持分法を適用した関連会社の 数  なし  (2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配 件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公 司（以下、在外子会社という。）の決算 日は12月31日であり、連結財務諸表作 成に当たっては同決算日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に発生した重 要な取引については、連結決算上必要な 調整を行っております。  (会計方針の変更) 従来、連結財務諸表の作成に当たって は、連結決算日（3月31日）において本決 算（12月31日）に準じた仮決算を行った 在外子会社の財務諸表を使用してありま したが、当連結会計年度から在外子会社 の決算日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に発生した重要な取引につ いては、連結決算上必要な調整を行う方 法に変更しております。 これは、翌連結会計年度より金融商品 取引法に基づく四半期報告制度が適用さ れることを見据え、当社グループの連結 決算体制の見直しを行った結果、連結決 算の早期化を図り、四半期も含めたタイ ムリーな連結決算開示を行うための変更 であります。	タイ・マルジュン社、広州丸 順汽車配件有限公司及び武漢丸 順汽車配件有限公司（以下、在 外子会社という。）の決算日は 12月31日であり、連結財務諸表 作成に当たっては同決算日現在 の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に発生した重要な取引 については、連結決算上必要な 調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>これにより、当連結会計年度において連結された在外子会社の事業年度の月数は9ヶ月となり、在外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の在外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しており、当連結会計年度と異なる方法を採用しております。これは、当社グループの連結決算体制の見直しの決定が当下期に行われたためであります。</p>	
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品(自動車) ……個別法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く) ……総平均法による原価法</p> <p>その他金型等 ……個別法による原価法</p> <p>原材料 ……主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品(自動車) ……同左</p> <p>製品及び仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く) ……同左</p> <p>その他金型等 ……同左</p> <p>原材料 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  建物(建物附属設備を除く)  ……定額法  工具、器具及び備品のうち金型  ……定額法  その他の有形固定資産  ……定率法、ただし在外子会社は定額法</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物……3年～50年  機械装置及び運搬具……2年～12年  工具、器具及び備品……2年～15年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)  建物(建物附属設備を除く)  ……同左  工具、器具及び備品のうち金型  ……同左  その他の有形固定資産  ……同左</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物……同左  機械装置及び運搬具……2年～15年  工具、器具及び備品……同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>&lt;平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更&gt;</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>&lt;金型の減価償却方法の変更&gt;</p> <p>当社は、当連結会計年度から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における減価償却費は249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は249百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>これにより、当連結会計年度における減価償却費は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ178百万円減少しております</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 ……変動金利長期預金、変動金利借入金、外貨建借入金</p>	<p>役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左 ヘッジ対象 ……変動金利借入金、外貨建借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更に伴う、損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が14百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。                      なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ382百万円、2,608百万円、698百万円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「有形固定資産」の各科目に含んで掲記されていたものは、当連結会計年度から「リース資産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産」に含まれる「リース資産」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」で、それぞれ121百万円、451百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物及び構築物                    908百万円 機械装置及び運搬具                195 工具、器具及び備品                1 土地                                  437 <hr/> 計                                    1,542 上記に対応する債務 短期借入金                        1,345百万円 長期借入金                        4,371 <hr/> 計                                    5,716 工場財団に属していない資産 建物及び構築物                    424百万円 機械装置及び運搬具                381 土地                                  492 関係会社株式                      768 <hr/> 計                                    2,066 上記に対応する債務 短期借入金                        661 長期借入金                        2,910 <hr/> 計                                    3,571  2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額                    4,050百万円 借入実行残高                      — <hr/> 差引額                              4,050	※1 担保資産及びその対応債務 工場財団に属している資産 建物及び構築物                    863百万円 機械装置及び運搬具                149 工具、器具及び備品                0 土地                                  437 <hr/> 計                                    1,451 上記に対応する債務 短期借入金                        1,496百万円 長期借入金                        4,667 <hr/> 計                                    6,163 工場財団に属していない資産 建物及び構築物                    405百万円 機械装置及び運搬具                302 土地                                  492 関係会社株式                      625 <hr/> 計                                    1,825 上記に対応する債務 短期借入金                        596百万円 長期借入金                        3,239 <hr/> 計                                    3,835  2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額                    4,050百万円 借入実行残高                      — <hr/> 差引額                              4,050

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table>	運搬費	926百万円	役員報酬	145	給料及び賞与	797	役員賞与引当金繰入額	12	賞与引当金繰入額	32	役員退職慰労引当金繰入額	12	退職給付費用	29	法定福利費	129	福利厚生費	126	旅費交通費	70	減価償却費	185	研究開発費	165	地代家賃	89	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table>	運搬費	1,080百万円	役員報酬	136	給料及び賞与	913	賞与引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	36	法定福利費	145	福利厚生費	185	旅費交通費	70	減価償却費	227	研究開発費	154	地代家賃	130
運搬費	926百万円																																																		
役員報酬	145																																																		
給料及び賞与	797																																																		
役員賞与引当金繰入額	12																																																		
賞与引当金繰入額	32																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																		
退職給付費用	29																																																		
法定福利費	129																																																		
福利厚生費	126																																																		
旅費交通費	70																																																		
減価償却費	185																																																		
研究開発費	165																																																		
地代家賃	89																																																		
運搬費	1,080百万円																																																		
役員報酬	136																																																		
給料及び賞与	913																																																		
賞与引当金繰入額	30																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																		
退職給付費用	36																																																		
法定福利費	145																																																		
福利厚生費	185																																																		
旅費交通費	70																																																		
減価償却費	227																																																		
研究開発費	154																																																		
地代家賃	130																																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">165百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">154百万円</p>																																																		
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	5	計	7																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
計	2																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
工具、器具及び備品	5																																																		
計	7																																																		
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
計	0																																																		
<p>※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア等)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	5	無形固定資産 (ソフトウェア等)	4	計	23	<p>※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア等)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	11	工具、器具及び備品	14	無形固定資産 (ソフトウェア等)	2	撤去費用	11	計	42																												
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	10																																																		
工具、器具及び備品	5																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア等)	4																																																		
計	23																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	11																																																		
工具、器具及び備品	14																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア等)	2																																																		
撤去費用	11																																																		
計	42																																																		
<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件 有限公司</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の工具、器具及び備品は、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用されなくなった遊休資産であります。 今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	工具、器具 及び備品	広州丸順汽车配件 有限公司	57	計			57	<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>広州丸順汽车配件 有限公司</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>武漢丸順汽车配件 有限公司</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の工具、器具及び備品は、車体プレス部品製造用金型で、製品のモデルチェンジに伴い使用されなくなった遊休資産であります。 今後の利用頻度は僅少と見込まれ、正味売却価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	工具、器具 及び備品	広州丸順汽车配件 有限公司	87	遊休	工具、器具 及び備品	武漢丸順汽车配件 有限公司	11	計			96																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																
遊休	工具、器具 及び備品	広州丸順汽车配件 有限公司	57																																																
計			57																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																
遊休	工具、器具 及び備品	広州丸順汽车配件 有限公司	87																																																
遊休	工具、器具 及び備品	武漢丸順汽车配件 有限公司	11																																																
計			96																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。	(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。
(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,390	190	—	4,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	39	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,580	50	—	4,630

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	48	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>655</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,550百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△895	現金及び現金同等物	<u>655</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>949</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,844百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△895	現金及び現金同等物	<u>949</u>
現金及び預金勘定	1,550百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△895												
現金及び現金同等物	<u>655</u>												
現金及び預金勘定	1,844百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	△895												
現金及び現金同等物	<u>949</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15百万円であります。</p>													

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,536	2,321	2,808	39,665	—	39,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	554	2	557	(557)	—
計	34,536	2,875	2,811	40,223	(557)	39,665
営業費用	32,189	2,379	2,775	37,344	186	37,531
営業利益又は営業損失(△)	2,346	495	35	2,878	(744)	2,134
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,871	4,128	1,141	38,141	3,055	41,196
減価償却費	3,601	181	54	3,838	39	3,878
減損損失	57	—	—	57	—	57
資本的支出	7,350	252	2	7,605	8	7,613

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プレス成形部品 事業(百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,142	3,933	2,396	48,478	—	48,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,178	6	1,185	(1,185)	—
計	42,142	5,118	2,403	49,664	(1,185)	48,478
営業費用	40,649	4,356	2,392	47,398	(348)	47,050
営業利益	1,493	761	10	2,265	(837)	1,428
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,749	3,385	1,047	37,182	2,245	39,427
減価償却費	5,223	195	58	5,477	39	5,470
減損損失	96	—	—	96	—	96
資本的支出	7,556	75	2	7,634	5	7,640

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業……車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業……金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業……自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度835百万円、当連結会計年度778百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,317百万円、当連結会計年度3,094百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 前連結会計年度において、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、前連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益は含んでおりません。

6 会計方針の変更  
(前連結会計年度)

①平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が56百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②金型の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、プレス部品事業で営業利益が16百万円減少しております。

②連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、プレス部品事業で13百万円、金型事業で0百万円それぞれ営業利益が減少しております。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、リース資産が973百万円増加しております。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が171百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が6百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益がプレス部品事業で48百万円減少、金型事業で6百万円減少、自動車販売事業で0百万円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,361	16,304	39,665	—	39,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,754	122	1,877	(1,877)	—
計	25,116	16,426	41,542	(1,877)	39,665
営業費用	23,713	14,925	38,638	(1,107)	37,531
営業利益	1,402	1,501	2,904	(770)	2,134
II 資産	16,059	22,737	38,797	2,398	41,196

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,058	23,420	48,478	—	48,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,214	79	2,293	(2,293)	—
計	27,272	23,500	50,772	(2,293)	48,478
営業費用	26,655	21,711	48,366	(1,316)	47,050
営業利益	617	1,788	2,405	(977)	1,428
II 資産	15,720	21,710	37,431	1,995	39,427

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度835百万円、当連結会計年度778百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度3,317百万円、当連結会計年度3,094百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 前連結会計年度において、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、前連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益は含んでおりません。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

①平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が60百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②金型の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、金型についての減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が249百万円減少し営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の変更



通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本で営業利益が16百万円減少しております。

②連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、アジアで営業利益が14百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、リース資産が973百万円増加しております。

7 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が178百万円増加し営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本で営業利益が55百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	16,569	6	16,575
II 連結売上高(百万円)			39,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	0.0	41.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	23,550	0	23,550
II 連結売上高(百万円)			48,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.6	0.0	48.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド  
 北米……アメリカ、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

4 前連結会計年度において、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司は、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日（3月31日）において本決算（12月31日）に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度からは決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。これにより、前連結会計年度において連結された事業年度の月数は9ヶ月となり、在外子会社の決算日（12月31日）の翌日から連結決算日（3月31日）までの間の在外子会社の損益は含んでおりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	805円30銭	1株当たり純資産額	592円73銭
1株当たり当期純利益	104円31銭	1株当たり当期純損失	△42円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	10,441	8,139
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,865	5,788
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,576	2,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は順損失 (百万円)	1,018	△413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は順損失(百万円)	1,018	△413
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051	1,073
受取手形	37	328
売掛金	3,152	3,101
有価証券	10	0
製品	81	—
商品及び製品	—	74
原材料	79	—
仕掛品	1,273	295
貯蔵品	69	—
原材料及び貯蔵品	—	156
前払費用	33	41
繰延税金資産	135	0
関係会社短期貸付金	167	138
未収入金	454	534
その他	229	302
流動資産合計	6,775	6,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,245	6,275
減価償却累計額	△2,145	△4,264
建物（純額）	2,100	2,011
構築物	402	514
減価償却累計額	△276	△404
構築物（純額）	125	109
機械及び装置	8,486	10,231
減価償却累計額	△6,893	△8,711
機械及び装置（純額）	1,592	1,519
車両運搬具	88	101
減価償却累計額	△60	△83
車両運搬具（純額）	28	18
工具、器具及び備品	21,747	27,731
減価償却累計額	△19,022	△24,404
工具、器具及び備品（純額）	2,724	3,326
リース資産	—	2,540
減価償却累計額	—	△1,567
リース資産（純額）	—	973
土地	1,449	1,449
建設仮勘定	1,582	716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	9,603	10,124
無形固定資産		
借地権	64	63
ソフトウェア	98	118
その他	8	8
無形固定資産合計	171	190
投資その他の資産		
投資有価証券	657	614
関係会社株式	1,824	1,638
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	15	9
会員権	108	108
投資不動産	633	614
前払年金費用	33	18
その他	28	37
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	6,718	6,458
固定資産合計	16,493	16,772
資産合計	23,269	22,819
負債の部		
流動負債		
支払手形	118	50
買掛金	3,695	2,492
1年内返済予定の長期借入金	2,418	2,576
未払金	565	464
リース債務	—	195
未払費用	183	144
未払消費税等	—	2
未払法人税等	12	46
前受金	59	309
預り金	19	18
賞与引当金	282	200
役員賞与引当金	12	—
設備関係支払手形	1	8
その他	—	3
流動負債合計	7,369	6,513
固定負債		
長期借入金	9,597	9,969
繰延税金負債	45	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	616	659
役員退職慰労引当金	110	114
リース債務	—	777
その他	6	26
固定負債合計	10,377	11,776
負債合計	17,746	18,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,511	2,761
繰越利益剰余金	521	△528
利益剰余金合計	3,126	2,327
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,097	4,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	231
評価・換算差額等合計	424	231
純資産合計	5,522	4,529
負債純資産合計	23,269	22,819

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	22,307	24,876
売上原価		
製品期首たな卸高	94	81
当期製品仕入高	12	8
当期製品製造原価	19,785	23,026
合計	19,893	23,115
製品期末たな卸高	81	74
売上原価合計	19,811	23,040
売上総利益	2,496	1,835
販売費及び一般管理費		
運搬費	733	843
役員報酬	136	128
給料及び賞与	313	312
役員賞与引当金繰入額	12	—
賞与引当金繰入額	32	21
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
退職給付費用	29	35
法定福利費	81	86
福利厚生費	50	41
旅費及び交通費	50	43
減価償却費	42	41
試験研究費	165	154
地代家賃	22	17
その他	313	296
販売費及び一般管理費合計	1,996	2,037
営業利益又は営業損失(△)	499	△202
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	104	208
受取地代家賃	50	44
受取保険金	0	0
その他	16	20
営業外収益合計	177	281
営業外費用		
支払利息	203	221
為替差損	64	11
その他	25	37
営業外費用合計	293	270
経常利益又は経常損失(△)	383	△191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	87	—
貸倒引当金戻入額	0	—
投資損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	88	0
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	17	35
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	18	44
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	453	△236
法人税、住民税及び事業税	152	53
法人税等調整額	△1	421
法人税等合計	150	475
当期純利益又は当期純損失 (△)	302	△711

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	935	935
当期末残高	935	935
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	94	94
当期末残高	94	94
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,311	2,511
当期変動額		
別途積立金の積立	200	250
当期変動額合計	200	250
当期末残高	2,511	2,761
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	496	521
当期変動額		
別途積立金の積立	△200	△250
剰余金の配当	△78	△87
当期純利益	302	△711
当期変動額合計	24	△1,049
当期末残高	521	△528
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,902	3,126
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△711
当期変動額合計	224	△799
当期末残高	3,126	2,327
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△2



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	4,873	5,097
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△711
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	224	△799
当期末残高	5,097	4,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	823	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△193
当期変動額合計	△399	△193
当期末残高	424	231
評価・換算差額等合計		
前期末残高	823	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△193
当期変動額合計	△399	△193
当期末残高	424	231
純資産合計		
前期末残高	5,697	5,522
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△87
当期純利益又は当期純損失(△)	302	△711
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△193
当期変動額合計	△174	△992
当期末残高	5,522	4,529

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年3月13日に開示済みです。

## 平成21年3月期決算発表（参考資料）

### 1. 連結情報

#### (1) 業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成19年3月期 (実績)		平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (実績)		平成22年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売 上 高	40,252	115.8%	39,665	98.5%	48,178	22.2%	37,000	△23.7%
営 業 利 益	1,790	168.0	2,134	119.2	1,428	△33.1	50	△96.5
経 常 利 益	1,338	170.2	1,584	118.4	634	△60.0	△600	—
当 期 純 利 益	656	185.2	1,018	155.1	△413	—	△850	—

(注)タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司においては、従来、連結決算日(3月31日)において本決算(12月31日)に準じた仮決算を行った在外子会社の財務諸表を使用しておりましたが、平成20年3月期から在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行う方法に変更しております。したがって、平成20年3月期においては、連結された在外子会社の事業年度の月数は9ヶ月となり、在外子会社の決算日(12月31日)の翌日から連結決算日(3月31日)までの間の在外子会社の損益は、当連結会計年度の連結財務諸表に反映されておられません。

#### (2) 事業の種類別セグメント売上高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成19年3月期 (実績)		平成20年3月期 (実績)		平成21年3月期 (実績)		平成22年3月期 (予想)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
プレス成形部品事業	34,507	120.9%	34,536	100.1%	42,142	122.0%	33,900	△19.6%
金 型 事 業	2,854	92.5	2,321	81.3	3,939	169.7	700	△82.2
自動車販売事業	2,890	92.5	2,808	97.2	2,396	85.3	2,400	0.2
合 計	40,252	115.8	39,665	98.5	48,478	122.2	37,000	△23.7

## 2. その他

### (1) 配当状況

区 分 \ 期 別	平成19年3月期 (実 績)	平成20年3月期 (実 績)	平成21年3月期 (実 績)	平成22年3月期 (予 想)
	金 額	金 額	金 額	金 額
中 間 配 当	4 円 00 銭	4 円 00 銭	5 円 00 銭	0 円 00 銭
期 末 配 当	4 円 00 銭	4 円 00 銭	0 円 00 銭	未定
年 間 配 当	8 円 00 銭	8 円 00 銭	5 円 00 銭	未定

### (2) 設備投資および減価償却費の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成19年3月期 (実 績)		平成20年3月期 (実 績)		平成21年3月期 (実 績)		平成22年3月期 (予 想)	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
設 備 投 資 額	5,812	80.6 %	7,613	130.9 %	7,640	100.5 %	3,700	48.4 %
減 価 償 却 費	4,139	125.8	3,878	93.7	5,464	141.1	5,500	100.5